令和８年度第２期大学院商学研究科入学試験

博士前期課程　３専攻共通　外国語（英語）　解答又は解答例

第１問

経営に関わる人びと——すなわち、管理者として直接関与する人びとであれ、コンサルタントや研究者として関わる人びとであれ——にとって、それは主として技術的、そして／あるいは個人的な事柄である。多くの管理者にとって、経営とは基本的に「仕事」にすぎない。その仕事の目的や目標は、たいてい他者によって定められており、管理者は自らの能力の限りを尽くしてそれを遂行する。彼らは、自身の個人的・対人的スキル、専門的知識、そして組織において採用されているさまざまな管理技法を用いながら仕事を行うが、そのやり方は、文化によって、組織によって、また個人によって異なる。管理者は、ときに組織内政治に巻き込まれることもあり、場合によっては倫理的判断を迫られることもあるが、それらは一般に、この仕事においては副次的な側面にすぎないとみなされている。管理者であること自体は、政治的あるいは倫理的な含意を伴うものとは見なされていない。同様に、経営コンサルタントや研究者にとっても、経営とは彼らの仕事の一部にすぎず、その場合、それは圧倒的に技術的な仕事である。

使命感から管理者や経営コンサルタント、あるいは経営学者になる人はほとんどいない。それは、自分自身を表現したいとか、社会や人類に貢献したいとか、自分にとって重要な問題について立場を表明したいといった、燃えるような欲求から行うものではない。成功した管理者やコンサルタント、あるいは教授は、自らの業績を誇りに思うことはあるだろう。

しかし、管理者であること、あるいは経営関連分野で働くこと自体が、大きな誇りの源となることはまれである。また、それを恥じるべきものでもない。それは一つの仕事であり、良識的で立派な仕事であり、多くの人にとって興味深く、かつ／あるいは報酬のよい仕事でもあるが、結局のところ、それは単なる仕事にすぎない。

しかしながら、一部の批評家にとっては、外部から経営を見るとき、このような事務的ともいえる捉え方は、誤解を招くものであり、場合によっては意図的ですらあるように見える。批判的視点から見るならば、経営はきわめて政治的であり、価値中立的とは程遠いものに映る。多くのブルーカラー労働者や政治的左派の人びとにとって、管理者は常に金融資本の代表であり、搾取の担い手であった。多くの金融投資家——おそらく資本の真の代表者であり操作主体でもある——にとっては、企業経営者は長らく「盗人」として描かれてきた。すなわち、株主資本を用いて、株主の「正当な」（しかし同様に自己中心的な）利益のためではなく、自らの利己的利益のために企業を運営する存在としてである。近年では、教育、医療、芸術分野の専門職たちが、管理者を自らの思想的対立者と見なすようになっている。すなわち、管理者たちは、「管理主義的」価値——効率性や利潤動機——を、本来それが存在すべきでない文化機関や公共サービス機関に押しつけているとみなされているのである。そして、学界における「批判的経営学」の研究者にとっては、経営という実践は、権力と特権の行使と深く結びついたものなのである。

令和８年度第２期大学院商学研究科入学試験

博士前期課程　商・経営学専攻　　外国語科目（英語）　　解答又は解答例

第２問

月曜日、株式市場の代表的な指標である日経平均株価は記録となる 4,451 円 28 銭安の終値 31,458 円 42 銭となり、東京株式市場は全面安となった。
日経平均は金曜日にその前日から 2,216 円安くなっていた。
株価の重しとなった要素の一つが円高であった。東京外国為替市場において、円相場は一時 1 ドル =141 円台になった。
７月のアメリカの雇用に関するデータが市場の予想を下回り、アメリカ経済に対する不透明感が増した。これによりアメリカのすべての主要株価指数が金曜日に下落した。東京市場は月曜日にこの流れを引き継ぎ、取引開始直後に景気に敏感な広範囲の銘柄に対して売り注文が殺到した。特に半導体関連株での売りが顕著であった。
東京市場においてドルが円に対してさらに下落し、自動車をはじめとする輸出関連株が、業績悪化を予想して下落した。

令和８年度第２期大学院商学研究科入学試験

博士前期課程　３専攻共通　外国語（日本語）　解答又は解答例

第１問

問１

A　かたず

B　がじょう

C　しおめ

D　しにせ（別解：ろうほ）

E　ばんぜん

問２

（ a ）　4

（ b ）　3

（ c ）　4

（ d ）　2

（ e ）　3

（ f ）　1

（ g ）　3

問３　①

問４　①

問５　（解答例）ショパンコンクールは、ピアニストのコンクールであるとともに、ピアノメーカーがブランドの名誉を懸けて競う場でもある、ということ（62字）

問６　④

問７　②

問８　５年に一度のショパンコンクールは、ピアニストの人生を大きく左右する舞台でありながら、ピアノメーカーにとってもブランドの威信を懸けた舞台なのだ。

令和８年度第２期大学院商学研究科入学試験

博士前期課程　商学・経営学専攻　　外国語科目（日本語）　　解答又は解答例

第２問

問１

社長の言うことを表面的に聞くのではなく、社長が言いたいことの意味を理解して実行することが必要になる。社長の言うことは、全社的な観点から指示を出すことになるため一般的に抽象度が高い。社長の抽象度の高い指示をそれぞれの部門や個人が、社長の発言を現場の状況を踏まえてどのように解釈をすればいいのかと考えて実行することが重要になる。

問２

誰もが何でも発言できる雰囲気（組織文化）のある組織をつくることが必要である。従業員が考えていることを発言しづらい組織では、社長の言っていること上司の言っていることに質問することや意見を言うことができず、ただ盲目的に従うことになってしまう。そのようになると、社長の言うことをただ聞くだけの会社になってしまう。このような会社が失敗していると筆者は考えている。

問３

会社には、ゼネラリストとスペシャリストのどちらの人材も必要であるが、スペシャリストになるにもゼネラリストになるにも結果的にどちらの側面も必要になる。スペシャリストとしてある分野に特化した能力しか持たない人材でも良くないし、ゼネラリストとしてどのような分野でもこなせるといっても、全て中途半端では意味がない。

育てたい人材像は、スペシャリストとしてある分野に特化した能力を持ちつつ、ゼネラリスト的な思考もできる人材である。一生の仕事として取り組んでいくという意志がないとその仕事から付加価値は生まれない。このような考え方で仕事をしていると専門の周辺領域への興味や意欲が湧いてくる。ある分野に特化したスペシャリストでありながらゼネラリスト的な思考もできる人材となるのである。

問４

・明確な目的や目標：チーム活動は協同することが必要であるため、チームのメンバーが共有することができる明確な目的や目標が必要である。

・役割：チーム活動は、さまざまな役割があって成り立つ。そのため、チームメンバーは各自の役割を認識し、決められた役割を果たしていくことが求められる。

・リーダーやメンバーの技量や性格を知ること：チーム活動では、チームで共同して一つのことを成し遂げていくために細かな調整が必要になる。リーダーやメンバーの技量や性格がある程度わかれば、活動の調整や協力もしやすくなる。

令和8年度第2期大学院商学研究科入学試験

博士前期課程　会計学専攻　　外国語科目（日本語）　　解答又は解答例

第2問

第1問　漢字の読み（2点×5＝10点）

(1) 情報開示
じょうほうかいじ
(2) 価値創造
かちそうぞう
(3) 段階的
だんかいてき
(4) 有価証券報告書
ゆうかしょうけんほうこくしょ
(5) 資本配分
しほんはいぶん

第2問　本文理解（タイトル設定）（全部で10点）

【タイトル例（25字以内）】
価値創造を起点とするサステナビリティ情報開示

【理由例（60〜90字）】
サステナビリティ情報の開示を単なる規制対応ではなく、企業価値と社会価値を統合し、投資家評価や資本配分に結びつけるための戦略的な経営手段として位置づけているため。

第3問　要旨把握（主張の要約）（10点）

【60〜80字要約例】
サステナビリティ情報開示は規制対応にとどまらず、企業価値と社会価値の統合を説明するので、価値創造を起点に戦略的に行うべきである。

第4問　根拠提示（「なぜ言えるのか」）（10点）

(1) 背景4点（各40〜60字）
【背景例①】
国際的に気候変動や人権などへの関心が高まり、企業活動の持続可能性を評価する動きが加速しているため。

【背景例②】
投資家が企業の将来性を判断する際、環境対応や人材投資などの非財務情報を重視する傾向が強まっているため。

(2) 根拠となる語句（各1点）
【背景①の根拠語句】
「企業活動の持続可能性を評価する動きが加速している」
【背景②の根拠語句】
「非財務情報を重視する傾向が強まっている」

第5問　応用（「具体的にはどうしたらいいのか」）（10点）
提案例①（40〜60字）
事業戦略とサステナビリティ課題を結びつけた価値創造ストーリーを設計し、成果指標とリスクを開示する。

提案例②（40〜60字）
非財務KPIの算定根拠や内部統制を整備し、有価証券報告書と連動した開示体制を構築する。

提案例③（40〜60字）
投資家との対話で得た論点を経営判断に反映し、成長投資とリスク管理の優先順位を明確にする。

【全体一貫性】
上記三点は、価値創造を起点とした情報開示を通じて投資家評価と資本配分に結びつけ、企業価値の向上を図るという本文の主張に整合している。